

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2022年度採択プラットフォーム

本予算 中間報告書

「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク」

2024年12月13日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク
主幹機関	北海道大学 【総括責任者】 総長 寶金 清博 【プログラム代表者】 産学・地域協働推進機構スタートアップ創出本部 副本部長・特任教授 小野 裕之
共同機関	小樽商科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、札幌医科大学、北海道情報大学、北海道科学大学、北海学園大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、北海道科学技術総合振興センター
評価対象の活動期間	2022年6月15日～2024年6月30日

II. 活動の概要

本予算事業においては、主にアントレプレナーシップ教育プログラムを実施しており、小中高生を含めた学生から一般人まで幅広く対象として、3段階の教育段階を構成している。また、地方の学校や自治体との連携を盛んに実施しており、札幌市との連携講義においては、学生起業家や経営者を講師に迎え、入学者向けのエンタープライズプログラムを実施している。また、HSFCウェブサイト上でアントレ教育科目の一覧を示すなど、プログラムの共用化を進めており、これらの取組によって、現在までに約7,000名がプログラムを受講し、アントレプレナーシップ教育を全道へ展開し、スタートアップ・エコシステム形成の機運を高めている。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

令和5年度においては、プラットフォームによるGAPファンド公募は実施しなかったものの、過年度採択案件の事業化支援を実施し、令和6年6月末現在で累計5件の大学発スタートアップが創出されている。その内の1社である大熊ダイヤモンドデバイス社については、順調に事業規模が拡大しており、エクイティ及びデット計4.4億円の資金を獲得した。また、北海道内の遠隔地に点在する各機関について、主幹機関を中心に技術シーズ・研究者の発掘からビジネスプランのブラッシュアップ、顧客企業とのマッチングなどコーディネートを実施した。次年度以降のスタートアップ・エコシステムの裾野を拡大すべく、かねてからの課題であった札幌医科大学の共同機関化や、北海道科学大学、北海学園大学などの地域私立大学を巻き込み、オール北海道の取組みとすべく基盤を強化した。

アントレプレナーシップ教育受講者数についても堅調に推移しており、令和5年度はプラットフォーム全体で大学生/大学院生および社会人で4,500名弱、令和6年度現時点で累計7,000名と規模が増大している。

2. 起業活動支援プログラムの運営

北海道大学HXを中心に、起業支援窓口と体制が整備され、学生や研究者の相談受付や必要な人材への橋渡しが行われており、HXのマネージャーが法律や会計などの専門的な案件に対応し、プラットフォーム全体で知見を補完しつつ、研究者の起業活動支援体制を確立した。

また、URAや各研究プロジェクト拠点との交流活性化を通じて情報連携を強化したことに加え、主幹機関を中心にプラットフォーム内全域の研究シーズの掘り起こしや事業化支援を実施し、GAPファンドの申請候補者リストを作成し重点領域策定の準備を進めたほか、EIR制度の制定や利益相反マネジメント、資本政策のサポート体制を整備した。

GAPファンド運営について、令和5年度に公募は実施しなかったが、過年度採択案件の事業化支援を通じてVCやアクセラレーターとの関係性を構築し、特に首都圏のVC各社とのネットワーク強化を行うことで、次年度

以降のGAPファンドプログラムに向けた体制整備を進めた。

3. アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

アントレプレナーシップ教育プログラムをプラットフォーム内で実施するにあたり、教育科目を整備し、学生から一般人まで幅広くアントレプレナーシップを学べるように設計した。これらの科目は「アントレプレナーシップの醸成」、「コンピテンシーの形成」、「アントレプレナーシップの発揮」の3段階に分かれており、シームレスに学びが進むようデザインされ、学生から一般人まで広くアントレプレナーシップ教育の裾野を広げることに貢献している。

令和6年度には、STARTUP HOKKAIDO との連携講義を開講し、学生起業家やスタートアップ経営者を講師に招き、大学生だけでなく高校生や一般人も受講可能な仕組みを構築した。受講後にはアンケートを実施することで、受講生のマインドの変化を把握し、データを蓄積・分析することで各機関のプログラム改良に役立てている。

また、札幌市との連携により、道内大学の新入生を対象としたエントリー科目を実施し、持続的な教育プログラムの基盤を構築した。現在までに、プラットフォーム全体で約7,000名の学生がプログラムを受講した。

4. 起業環境の整備

OB・OGを活用した士業人材の活用体制については構築済みであり、令和5年度にはこれに加えて、CxO人材候補の抽出やEIR制度による人材活用などの面で取組を実施した。

環境整備面においては、プラットフォーム内他機関に先駆けて、北海道大学HXにおいて大学発スタートアップを設立する際の法人登記が可能となるよう支援メニューを整備した他、小樽商科大学音更サテライトにおいて、企業の成長とwell beingの実現を通じた地域の発展について講演者と議論を行う「産学官ビジネスセミナーin音更町」を開催するなど既存のインキュベーション環境の活用を行った。

また、令和6年度からは札幌医科大学、北海道科学大学、北海学園大学などが新規で共同機関として参画し、着実にスタートアップ・エコシステム形成の裾野を広げている。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

現在、北海道・札幌市・北海道経済産業局が組成するSTARTUP HOKKADOや地元企業との連携が進んでおり、それぞれのリソースを持ち寄ることで、スタートアップ・エコシステムの基盤が形成されつつある。また、その裾野についても着実に広がっており、また令和6年度からは札幌医科大学、北海道科学大学、北海学園大学などが共同機関、日本政策金融公庫等が協力機関として新規で参画しており、順調に版図を拡大している。